

## 平成16年3月期 第1四半期業績の概況（連結）

平成 15年 8月 1日

会社名 株式会社サイバード  
 コード番号 4823  
 (URL <http://www.cybird.co.jp/>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏 名 堀 主知口バート  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務部長  
 氏 名 吉川 友貞

TEL (03) 3431-0111

### 1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法と相違の有無： 有 ・ (無)

(2) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況：

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

### 2. 16年3月期第1四半期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年6月30日）

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

|             | 売上高   |        | 営業利益 |           | 経常利益 |           |
|-------------|-------|--------|------|-----------|------|-----------|
|             | 百万円   | %      | 百万円  | %         | 百万円  | %         |
| 16年3月期第1四半期 | 2,397 | (17.0) | 81   | (66.7)    | 94   | (61.1)    |
| 15年3月期第1四半期 | 2,048 | (45.1) | 243  | (1,867.8) | 242  | (1,948.2) |

|             | 当期純利益 |         | 1株当たり<br>当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|-------------|-------|---------|----------------|----------------|--------------|--------------|
|             | 百万円   | %       | 円 銭            | %              | %            | %            |
| 16年3月期第1四半期 | 65    | (75.0)  | 1,029.10       | 1.2            | 1.4          | 3.9          |
| 15年3月期第1四半期 | 261   | (378.4) | 4,211.66       | 6.4            | 4.6          | 11.9         |

- (注) 1. 期中平均株式数(連結)16年3月期第1四半期 63,536株 15年3月期第1四半期 61,992株  
 2. 提出会社は、平成14年11月15日付で株式分割を行っており、期中平均株式数は期首に分割が行われたものとして計算しております。  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

|             | 総資産   | 株主資本  | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本  |
|-------------|-------|-------|--------|------------|
|             | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭        |
| 16年3月期第1四半期 | 6,492 | 5,289 | 81.5   | 83,125.42  |
| 15年3月期第1四半期 | 5,391 | 4,332 | 80.4   | 137,204.41 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期第1四半期 63,627 15年3月期第1四半期 31,579株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

|             | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|             | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 16年3月期第1四半期 | 330                  | 569                  | 113                  | 1,700             |
| 15年3月期第1四半期 | 306                  | 136                  | 167                  | 2,399             |

当社は、当社の属するモバイルインターネットビジネス業界における市場の変化が著しく、将来の予測が困難であるため、業績予想の公表を控えさせていただいております。



<http://www.cybird.co.jp/profile/ir/index.html>



2003年8月1日  
株式会社サイバード  
(証券コード：4823, JASDAQ)  
東京都港区虎ノ門4-3-20  
問い合わせ先 取締役 吉川 友貞  
TEL：(03)3431-0111

2004年3月期（第6期）

第1四半期 決算資料

|    |                  |       |
|----|------------------|-------|
| 1. | 企業集団の状況          | P. 2  |
| 2. | 経営方針             | P. 4  |
| 3. | 経営成績及び財政状態       | P. 7  |
| 4. | 四半期連結財務諸表等       | P. 12 |
| 5. | 株式の状況            | P. 19 |
| 6. | その他              | P. 22 |
| 7. | リスク情報            | P. 25 |
| 8. | 四半期個別財務諸表等       | P. 29 |
| 9. | サイバード IP コンテンツ一覧 | 添付資料  |

## 1. 企業集団の状況

### 1-1 事業分野

当連結グループは株式会社サイバード(当社)、子会社 3 社 (株式会社ケイ・ラボラトリー、株式会社ディムーブ、ギガフロップス株式会社) 及び持分法適用関連会社 1 社 (サイバード・コリア) より構成されており、主に①モバイル・コンテンツ事業、②マーケティング・ソリューション事業、③海外事業、④技術関連事業の 4 つの事業を展開しております。

#### ① モバイル・コンテンツ事業

インターネット接続が可能な携帯電話及びPHS (以下「携帯電話等」) 向けの有料コンテンツを、国内 4 移動体通信事業者を通じて提供しております。

#### ② マーケティング・ソリューション事業

企業に対するモバイルインターネット利用に関するコンサルティング、モバイルサイト構築の企画・開発・運用・カスタマーサポートなどのマーケティング・ソリューションの提供により、コンサルティング料、企画・開発・運用費・カスタマーサポート費、場合によっては収益の一部を受け取るなどのビジネスを行っております。また、携帯電話を利用したEコマースビジネスも行っております。

#### ③ 海外事業

①②④の国内 3 事業を海外市場において展開しております。それぞれの国のビジネス環境やリスクを勘案し、現段階では移動体通信事業者向けコンサルティング、ソリューション提供及びコンテンツ配信に注力し、海外事業での主な収益源としております。

#### ④ 技術関連事業 (株式会社ケイ・ラボラトリー)

連結子会社の株式会社ケイ・ラボラトリーは、携帯電話向けのクライアントサイド・ソフトウェアに特化した研究開発企業です。携帯電話向け Java™ 及び BREW™アプリケーションの開発を行うと同時に、組み込みのネイティブアプリケーション、ミドルウェア、ライブラリー、プラットフォーム技術等の開発に注力しております。

### 1-2 関係会社との関係

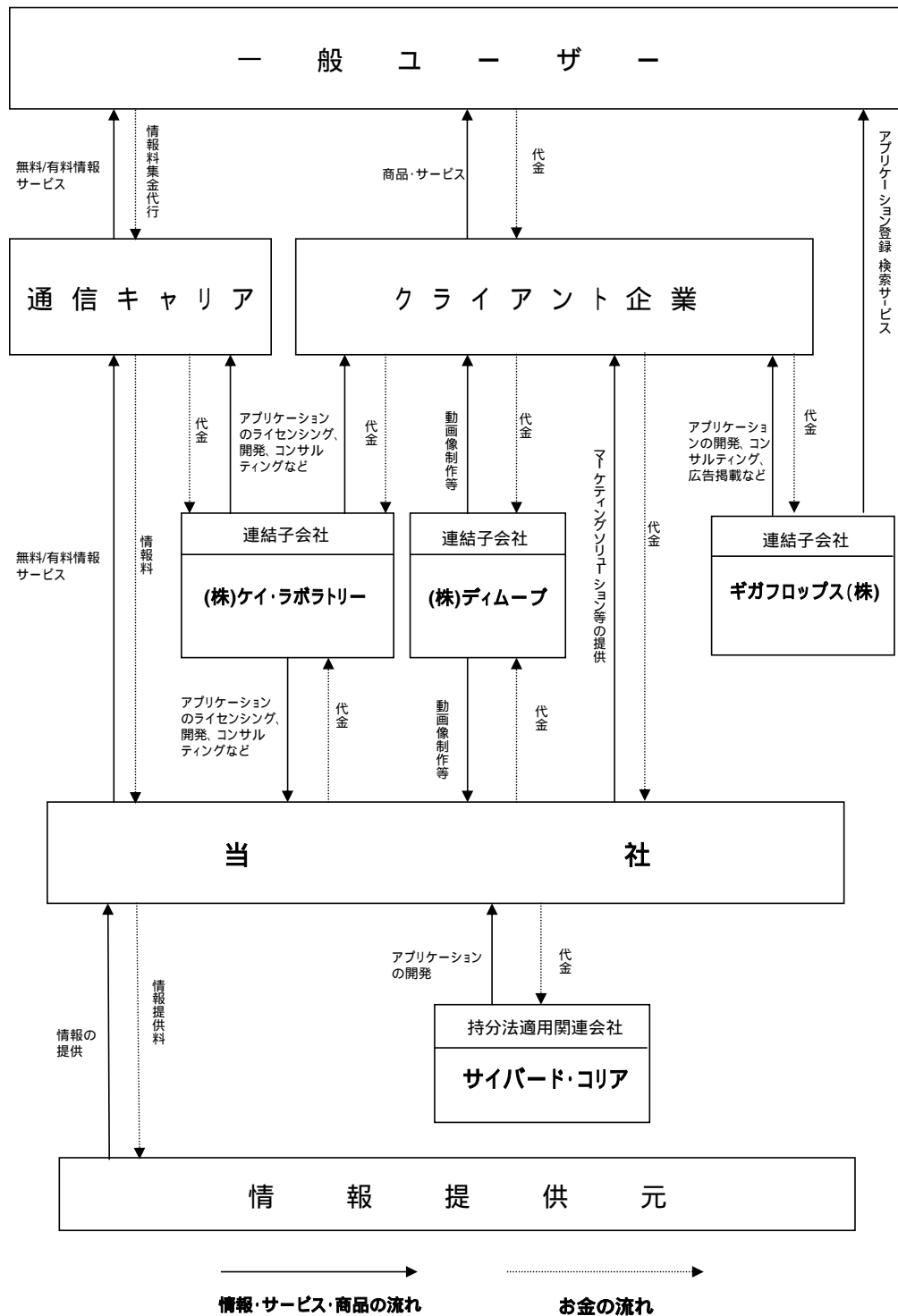
当社は株式会社ケイ・ラボラトリーが開発したアプリケーションを活用したコンテンツ開発を行っております。また、サーバー・サイドの開発と全体プロデュースを当社が行い、クライアント・アプリケーションの開発を同社が担当するという連携によって売上拡大を目指しております。

2002年2月に株式会社IMAGICAと設立した株式会社ディムーブとは、主として映像配信分野での商品開発や販売において協力体制を確立しております。

2003年4月に完全子会社化したギガフロップス株式会社とは、主として当社が有するアプリケーション検索サービス等を活用することによる、当社のコンテンツ会員増加を目的とした連携を図っております。

持分法適用関連会社であるサイバード・コリアでは、当社事業の韓国における展開のほか、廉価な技術力を利用した受託開発体制を構築中です。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりです。



1-3 当連結グループ企業一覧 (2003年6月30日現在)

| 会社名           | 所在地      | 設立      | 事業内容   | 資本金    | 発行済株式数(株) | サイバード出資比率(%) |
|---------------|----------|---------|--------|--------|-----------|--------------|
| 株式会社ディムープ     | 東京都品川区   | 2002年2月 | 情報処理関連 | 50百万円  | 1,000     | 52.50        |
| 株式会社ケイ・ラボラトリー | 東京都港区    | 2000年8月 | 情報処理関連 | 308百万円 | 6,170     | 74.02        |
| ギガフロップス株式会社   | 東京都渋谷区   | 2000年2月 | 情報処理関連 | 70百万円  | 1,150     | 100.00       |
| サイバード・コリア     | 韓国ソウル特別市 | 2000年8月 | 情報処理関連 | 12億ウォン | 240,000   | 29.17        |

## 2. 経営方針

### 2-1 経営の基本方針

当連結グループは、株主利益の最大化を考慮しつつ、“モバイルインターネットのベストパートナー”として「モバイルインターネットを通じて新しい価値を創造する」こと、すなわち新しい社会／生活の仕組みを提供して人々の生活をより便利で豊かなものに変えていくことを経営の基本方針としております。また、以下の4点をキーワードとして事業に邁進しております。

- (1) 事業の選択と集中
- (2) 環境変化への対応
- (3) 収益性・継続性・拡張性の重視
- (4) シナジー効果の最大化

### 2-2 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけております。利益配分につきましては、経営成績及び財政状態をみながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。

### 2-3 投資単位の引下げに関する方針

「株式の分割」に関しましては、今後も株価の推移や需給状況などを勘案して、適当な規模での実施を検討してまいります。

### 2-4 中長期的な会社の経営方針

#### 既存事業の収益機会拡大とユビキタスビジネスへの投資

#### (1) 既存事業

モバイル・コンテンツ事業では、引き続き顧客満足度の高いコンテンツの提供に注力して収益機会を拡大するとともに、これまでのコンテンツ運用経験を生かした事業効率の向上を目指します。マーケティング・ソリューション事業では、「すぐメル<sup>®</sup>」や二次元バーコード等を入口とした、企業のセールスプロモーションをサポートするサービスを幅広く提供してまいります。携帯電話普及率の伸びに伴い、ワントゥワン・マーケティングの可能性が諸企業からますます注目されてゆく中、モバイルマーケティング分野でのトップブランドの地位を目指します。コマース事業においては、訴求力のある商品及び提携企業の獲得に力を入れて、早期の収益化を目指します。

#### (2) 収益機会獲得に向けての施策

既存事業については、これまでの公式メニューを中心とした顧客誘引に加え、メディアを活用したマーケティングに注力いたします。具体的には、メディア戦略部を核として放送、映像、出版から集客を行うことにより、従来モバイルインターネットだけでは取り込めなかった顧客層に対して、より魅力的なライフスタイルを提案してまいります。同時にその層を顧客とする企業に対しても、新たな事業機会を提供いたします。

#### (3) 海外事業

海外事業につきましては、主にコンテンツ配信にリソースを集中するとともに、需要拡大の見込める地域を絞り込んで効率的な運営を行うことで早期の収益基盤構築を目指します。

#### (4) 技術関連及び新規事業領域

子会社のケイ・ラボラトリーを通じて最先端のアプリケーションを提供するとともに、当社 R&D 部門である次世代戦略室とあわせて、必ずしも携帯電話に限定しないユビキタス環境の研究・開発を進めてまいります。具体的には IC カードや無線 IC タグの応用研究、Bluetooth<sup>™</sup>や無線 LAN への対応をはじめ、地上波デジタル放送での双方向コンテンツの研究を進めるとともに、カーナビではインターネット ITS 協議会の正会員として仕様策定にも取り組んでいます。

### 2-5 経営管理体制

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスをステークホルダーに対する企業価値の最大化を図るための経営

統治機能と位置付けております。経営統治機能の確立に向けて、執行役員制の導入及び社外取締役や社外監査役の選任を行い、迅速な意思決定が可能かつ業務執行に対する強い監督機能を持った体制作り注力しております。また、経営の透明性の確保と環境変化への対応力の継続的向上にも努力を払っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 取締役会

取締役会は1名の社外取締役を含む8名で構成されています。毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会も開催され、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。また、事業部長と常勤取締役の参加によって毎週開催される経営会議におきましては、取締役会決議事項の事前審議や経営全般に関する様々な討議を行っております。

b. 監査役会

監査役会は3名で構成され、1名の常勤を含む3名の社外監査役となっております。特に常勤監査役は、取締役会や経営会議に参加するほか、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く検証し、適宜経営に対して助言や提言を行っております。

c. 内部監査室

1名で構成されており、社長直轄の組織として機能しております。社長からの特命事項に対する監査のほか、各部門における重要決議事項、その他社内規程の遵守状況等の確認、事業効率性に関する監査を実施しております。

d. 監査法人及び法律顧問

当社の会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおります。また、法律事務所と顧問契約を結び、法律問題全般について適宜助言と指導を受けられる体制を確保しております。

e. 内部牽制機能及び各種委員会

各種規程を整備するとともに、稟議フローの見直しを行い、経営監督機能の強化を図りつつ迅速かつ適切な意思決定が可能な体制構築を進めてまいりました。また、IR委員会において経営の透明性向上に向けての施策、危機管理委員会ではコーポレート・ガバナンス体制強化のための施策について検討してまいりました。

② 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

a. 当社の社外取締役長瀬文男は、株式会社IMAGICAの代表取締役社長であります。同社は当社株式を保有しており、当社との間に共同コンテンツ運営、その他業務委託等の取引関係がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

b. 当社の社外監査役と当社の取引関係はありません。

(3) 危機管理委員会

2002年4月に、「危機管理委員会」を設立いたしました。リスクの洗い出し、対応策の検討、社内啓蒙活動などに取り組んでおります。当委員会は社長を委員長とし、想定リスクの予防および不測の事態発生時における損害の最小化をミッションとしております。

(4) IR委員会

IR活動については、社内各部門の主要メンバーにより構成された社長直属の組織「IR委員会」を通じて、事業内容の理解促進、適正株価の形成、認知度の向上に向けて努力しております。また、タイムリー、公平、積極的な開示をモットーとして、IR活動の質の向上に努めてまいります。

(5) 環境対応

環境問題にも積極的に取り組んでおります。名刺等の再生紙利用や廃紙の回収等に取り組んでおり、当四半期に達成した二酸化炭素排出抑制量は405.92kg(森林伐採抑制量11.28本)となりました。また、空調の稼働時間を短縮し、電力消費量の軽減に努めております。

## 2-6 対処すべき課題

変化の激しいモバイルインターネット業界において急速に成長してきた当連結グループでは、次の成長を実現する鍵として以下の事項に対処してまいります。

- (1) 継続成長のための施策と収益基盤の確立
  - 事業ポートフォリオの分析、評価、見直しによる選択と集中
  - コンテンツ事業の更なるシェア拡大と収益力の向上
  - 「すぐメル®」を軸とするマーケティング・ソリューション事業の拡大
  - コマース、メディア戦略、海外、関係会社事業の収益基盤の確立
  - 事業投資の意思決定の精度向上
- (2) 成長を支える内部コントロール体制の強化
  - 財務指標から適切な意思決定を行う仕組みの構築
  - 新人事制度の安定運用
  - 戦略的採用及び人員配置の実施
  - 関係会社に対するコントロール力の向上
  - 関係会社とのシナジー効果の最大化
  - コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスの強化

## 2-7 重視する経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営を進めております。また、自己資本利益率（ROE）を重視する経営指標とし、ROE20%以上の達成と経済付加価値（EVA®）の極大化を中長期的に目指してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 3-1 モバイルインターネットを取り巻く環境

##### (1) 国内環境

日本国内における携帯電話及びPHSの契約数

|          | 携帯電話及びPHS | (内PHSのみ) |
|----------|-----------|----------|
| 2003年6月末 | 8,264万    | (543万)   |

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

インターネット接続可能な携帯電話及びPHSの契約数

|          | 携帯電話   | (PHS) |
|----------|--------|-------|
| 2003年6月末 | 6,442万 | *N/A  |

(出所：社団法人電気通信事業者協会資料より当社作成)

\*PHSのIP接続サービスは事業者の意向により6月末データより発表が中止となりました。

##### (2) 海外環境

2001年末における世界全体での携帯電話加入者数は9億5,500万人に達し、また2005年末には15億9,100万人に達すると予測されています。(出所：野村証券資料よりサイバード作成)

##### (3) 新しいプラットフォーム環境

NTTドコモによるJava™対応携帯端末は、2003年6月末時点で全iモード端末に占める割合が47%を超え、またJ-フォン及びKDDIにおいても順調に契約者数が増加しており、Java™対応携帯端末がスタンダードになりつつあります。クアルコムのBREW™など、新しいアプリケーション・プラットフォームを搭載した端末も発売されています。さらに、2003年3月末迄の1年間における携帯電話出荷数に占めるカメラ付き端末数は約60%にもものぼり、携帯電話市場の牽引役となっています

3G端末も全ての移動体通信事業者で発売され、端末の多様化もあって利用者は確実に増加しております。FOMA(NTTドコモ)の契約者数が2003年3月末現在で33万人を超えたのははじめ、CDMA2000 1x(KDDI)の契約者数も2003年3月末現在で680万人に達するなど順調に増加しております。

(出所：NTTドコモ、KDDI、マルチメディア総合研究所、他各社資料よりサイバード作成)

#### 3-2 連結業績(四半期)

(百万円未満切捨)

|                   | 売上高<br>(百万円)   | 経常利益<br>(百万円)    | 純利益<br>(百万円)     | 一株当たり純利益*<br>(円) | ROE<br>(年換算%) | EBITDA<br>(百万円)  |
|-------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|---------------|------------------|
| 2004年3月期<br>第1四半期 | 2,397          | 94               | 65               | 1,029            | 5.0           | 169              |
| 2003年3月期<br>第1四半期 | 2,048          | 242              | 261              | 4,212            | 25.7          | 333              |
| 差異                | 349<br>(17.0%) | △148<br>(△61.1%) | △195<br>(△75.0%) | △3,184           | △20.7<br>ポイント | △163<br>(△49.1%) |

\* 当社は2002年11月15日付で株式分割(普通株式1株→2株)を実施しております。

\* 2003年3月期第一四半期の「一株当たり純利益」は、同分割が2003年3月期第一四半期期首に行われたものとして計算しております。

### 3-3 当連結グループの事業別概況(四半期)

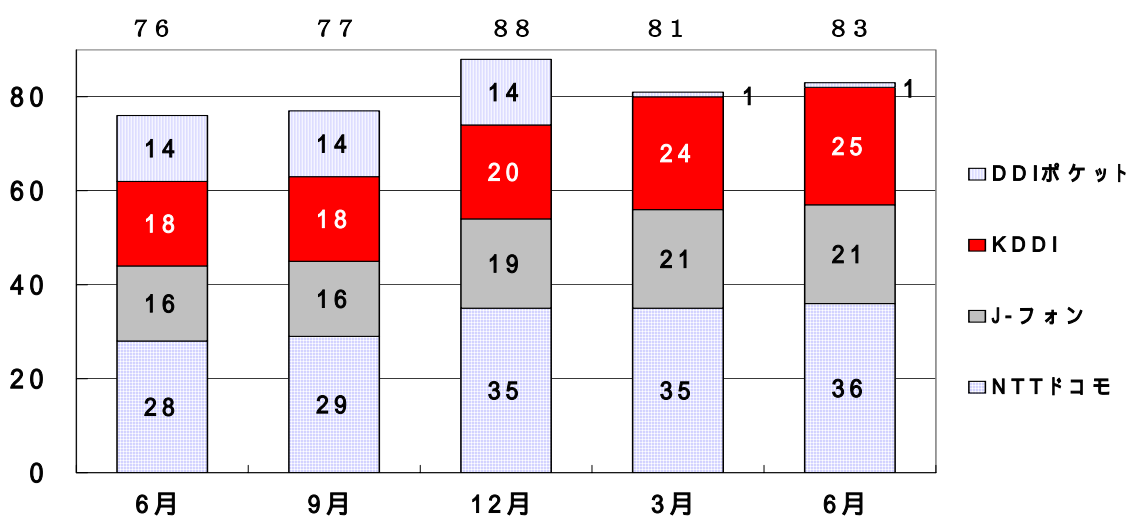
#### (1) モバイル・コンテンツ事業 (四半期)

|                   | 売上高<br>(百万円) | 対連結<br>売上構成比<br>(%、ポイント) | トータル<br>コンテンツ数 | 新規<br>コンテンツ数 | 廃止<br>コンテンツ数 | 会員数<br>(千人) |
|-------------------|--------------|--------------------------|----------------|--------------|--------------|-------------|
| 2004年3月期<br>第1四半期 | 1,746        | 72.8                     | 83             | 3            | 1            | 3,505*      |
| 2003年3月期<br>第1四半期 | 1,715        | 83.7                     | 76             | 3            | 0            | 3,371       |
| 差異                | 30           | △11.0ポイント                | 7              | 0            | 1            | 134         |

\*調整前速報値

主に新規投入コンテンツからの会員増が寄与し、売上高は対前年同期比で30百万円増加いたしました。また、コンテンツ市場の競争激化の影響を受け、対前四半期比では40百万円の減少となりました。

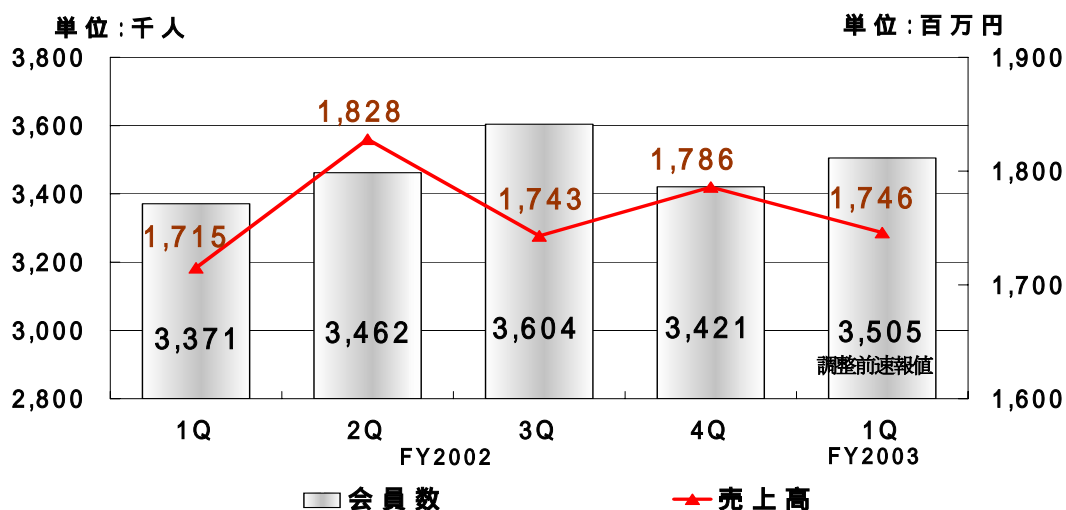
#### 当社国内コンテンツ数の推移



#### 種類別コンテンツ数

| Java™対応コンテンツ         |                  |                     | 動画コンテンツ                |                   |
|----------------------|------------------|---------------------|------------------------|-------------------|
| 「i アプリ」<br>(NTT ドコモ) | ezplus<br>(KDDI) | Java™アプリ<br>(J-フォン) | 「i モーション」<br>(NTT ドコモ) | ezmovie<br>(KDDI) |
| 22                   | 8                | 6                   | 2                      | 3                 |

#### 当社IPコンテンツ登録会員数及び売上の推移



移動体通信事業者別の売上構成

|         | 2004年3月期<br>第1四半期 | 2003年3月期<br>第1四半期 |
|---------|-------------------|-------------------|
| NTTドコモ  | 60%               | 60%               |
| Jフォン    | 23%               | 22%               |
| KDDI    | 17%               | 17%               |
| DDIポケット | 0%                | 1%                |

(2) マーケティング・ソリューション事業(四半期)

|                   | 売上高<br>(百万円) | 対連結売上構成比<br>(%、ポイント) |
|-------------------|--------------|----------------------|
| 2004年3月期<br>第1四半期 | 371          | 15.5%                |
| 2003年3月期<br>第1四半期 | 261          | 12.8%                |
| 差異                | 109          | 2.7ポイント              |

セールスプロモーションシステムの受託などの企業向けマーケティングサポートサービスの提供や開発案件の受託増加などにより、当四半期のマーケティング・ソリューション事業の売上高は371百万円と、対前年同期比で109百万円の大幅な増加となりました。前四半期比では、2003年3月期第4四半期の売上が季節変動要因で拡大したこともあり、減少となりました。

(3) 海外事業 (四半期)

|                   | 売上高<br>(百万円) | 対連結売上構成比<br>(%、ポイント) |
|-------------------|--------------|----------------------|
| 2004年3月期<br>第1四半期 | 8            | 0.4%                 |
| 2003年3月期<br>第1四半期 | 3            | 0.2%                 |
| 差異                | 5            | 0.2ポイント              |

ヨーロッパ各地でのi-modeコンテンツ配信、アジア各地でのSMSコンテンツ配信及びソリューション提供(Branded SIMサービス)からの継続的収入により、売上高は8百万円と、対前年同期比で5百万円の増加となりました。

(4) 技術関連事業 (㈱ケイ・ラボラトリー) (四半期)

|                   | 売上高<br>(百万円) | 対連結売上構成比<br>(%、ポイント) |
|-------------------|--------------|----------------------|
| 2004年3月期<br>第1四半期 | 271          | 11.3%                |
| 2003年3月期<br>第1四半期 | 68           | 3.3%                 |
| 差異                | 203          | 8.0ポイント              |

Java™アプリケーションの大型開発案件の受託増加などにより、売上高は271百万円(当社との内部取引消去前売上高は321百万円)と対前年同期比では203百万円の増加となり、全社の売上高にも大きく貢献する結果となりました。

### 3-4 連結損益計算書

#### (1) 売上高

ケイ・ラボラトリーからの売上高が大きく寄与し、当四半期の連結売上高は2,397百万円となり、対前年同期比で349百万円の増加(17.0%増)となりました。

#### (2) 売上原価

当四半期の売上原価は1,232百万円となり、対前年同期比で234百万円増加(23.6%増)となりました。主な増加要因は、新規事業立ち上げに伴う従業員増加やその他費用、オフィス増床によるものです。この結果、当四半期の売上総利益は1,165百万円となり、売上総利益率は48.6%となりました。

#### (3) 販売費及び一般管理費

当四半期における販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりです。

(百万円未満切捨)

| 費 目   | 2004年3月期 第1四半期              | 2003年3月期 第1四半期              | 増 減   |      |
|-------|-----------------------------|-----------------------------|-------|------|
|       | 自 2003年4月1日<br>至 2003年6月30日 | 自 2002年4月1日<br>至 2002年6月30日 | (百万円) | (%)  |
|       | (百万円)                       | (百万円)                       | (百万円) | (%)  |
| 人 件 費 | 326                         | 238                         | 88    | 37.1 |
| 広告宣伝費 | 134                         | 71                          | 63    | 88.2 |
| 研究開発費 | 143                         | 91                          | 52    | 57.1 |
| 支払手数料 | 306                         | 254                         | 52    | 20.7 |
| そ の 他 | 171                         | 150                         | 20    | 13.3 |
| 合 計   | 1,083                       | 806                         | 276   | 34.3 |

当四半期の主なトピックは；

- 事業拡大に伴う従業員増加による人件費の増加
- 売上増を見込んでの各種広告宣伝活動、ブランディング関連費用、IR関連資料の作成等、による広告宣伝費の増加

#### (4) 経常利益

当四半期は売上原価、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は81百万円となり、対前年同期比162百万円減少(66.7%減)となりました。経常利益は、営業外収益として損害補填金の受取などを加え94百万円となり、対前年同期比で148百万円減少(61.1%減)となりました。

#### (5) 四半期純利益

当四半期は特別損失として固定資産除却損を計上いたしました。また、法人税等・住民税及び事業税を計上した結果、四半期純利益は65百万円となり、対前年同期比195百万円減少(75.0%減)となりました。対前年同期比で四半期純利益は減少となりましたが、連結ベースでの累積損失を解消いたしました。

### 3-5 連結貸借対照表

当四半期末の資産合計は6,492百万円となりました。また、負債合計は1,131百万円、資本合計は5,289百万円となりました。

当四半期の主なトピックは、以下の通りです。

- 法人税等の支払による現預金の減少
- オフィス移転に伴う敷金差し入れによる投資その他の資産の増加

|                 | 2004年3月期<br>第1四半期 | 2003年3月期<br>第1四半期 |
|-----------------|-------------------|-------------------|
| 自己資本比率(%)       | 81.5              | 80.4              |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 236.2             | 308.1             |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

(注) 株式時価総額は第1四半期末株価終値に第1四半期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

### 3-6 連結キャッシュ・フロー計算書

当四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,700百万円と、対前年同期比で698百万円減少（29.1%減）となりました。

当期における主なトピックは、以下の通りです。

- 法人税等の支払い
- 投資有価証券の取得（ギガフロップス社の株式取得）による支出の発生
- オフィス移転に伴う敷金差し入れによる支出の発生

### 3-7 業績予想について

当連結グループが属するモバイルインターネットビジネス業界は、競争環境を含む市場の変化が激しく、将来の予測が困難であるため、当社では業績予想の開示を控えさせていただいております。

一方、参考情報としましては、2004年3月期において、主にメディア戦略部の立ち上げとコンテンツ事業の競争力向上に注力するためコスト増を見込んでおります。通期では2003年3月期との比較において原価率で3ポイント前後、販管費で9億円前後の増加を予想しております。

#### 4. 四半期連結財務諸表等

##### 4-1 比較連結貸借対照表（四半期）

（単位：百万円・単位未満切捨）

| 期 別<br>科 目    | 2004年3月期 第1四半期<br>2003年6月30日現在 |            | 2003年3月期 第1四半期<br>2002年6月30日現在 |            | 増 減   |            |
|---------------|--------------------------------|------------|--------------------------------|------------|-------|------------|
|               | 金 額                            | 構成比<br>(%) | 金 額                            | 構成比<br>(%) | 金 額   | 増減率<br>(%) |
| <b>《資産の部》</b> |                                |            |                                |            |       |            |
| <b>流動資産</b>   |                                |            |                                |            |       |            |
| 現金及び預金        | 1,700                          |            | 2,399                          |            |       |            |
| 受取手形及び売掛金     | 2,366                          |            | 1,970                          |            |       |            |
| たな卸資産         | 75                             |            | 12                             |            |       |            |
| そ の 他         | 388                            |            | 123                            |            |       |            |
| 貸倒引当金         | 31                             |            | 78                             |            |       |            |
| 流動資産計         | 4,499                          | 69.3       | 4,426                          | 82.1       | 72    | 1.6        |
| <b>固定資産</b>   |                                |            |                                |            |       |            |
| (有形固定資産)      | 121                            | 1.9        | 132                            | 2.4        | 11    | 8.4        |
| (無形固定資産)      |                                |            |                                |            |       |            |
| ソフトウェア        | 407                            |            | 503                            |            |       |            |
| ソフトウェア仮勘定     | 38                             |            | 32                             |            |       |            |
| そ の 他         | 40                             |            | 1                              |            |       |            |
| 無形固定資産計       | 486                            | 7.5        | 536                            | 10.0       | 49    | 9.3        |
| (投資その他の資産)    |                                |            |                                |            |       |            |
| 投資有価証券        | 458                            |            | -                              |            |       |            |
| 敷 金           | 715                            |            | 254                            |            |       |            |
| そ の 他         | 211                            |            | 41                             |            |       |            |
| 投資その他の資産計     | 1,384                          | 21.3       | 295                            | 5.5        | 1,089 | 368.6      |
| 固定資産計         | 1,993                          | 30.7       | 964                            | 17.9       | 1,028 | 106.6      |
| 資産合計          | 6,492                          | 100.0      | 5,391                          | 100.0      | 1,100 | 20.4       |

(単位：百万円・単位未満切捨)

| 期 別<br>科 目             | 2004年3月期 第1四半期<br>2003年6月30日現在 |            | 2003年3月期 第1四半期<br>2002年6月30日現在 |            | 増 減   |            |
|------------------------|--------------------------------|------------|--------------------------------|------------|-------|------------|
|                        | 金 額                            | 構成比<br>(%) | 金 額                            | 構成比<br>(%) | 金 額   | 増減率<br>(%) |
| 《負債の部》                 |                                |            |                                |            |       |            |
| <b>I 流動負債</b>          |                                |            |                                |            |       |            |
| 買掛金                    | 445                            |            | 356                            |            |       |            |
| 短期借入金                  | 152                            |            | 183                            |            |       |            |
| 未払金                    | 385                            |            | 416                            |            |       |            |
| 未払法人税等                 | 0                              |            | 0                              |            |       |            |
| 賞与引当金                  | 44                             |            | 0                              |            |       |            |
| その他                    | 96                             |            | 74                             |            |       |            |
| 流動負債計                  | 1,125                          | 17.3       | 1,031                          | 19.1       | 93    | 9.0        |
| <b>II 固定負債</b>         |                                |            |                                |            |       |            |
| 長期割賦未払金                | -                              |            | 7                              |            |       |            |
| 長期借入金                  | 6                              |            | -                              |            |       |            |
| 固定負債計                  | 6                              | 0.1        | 7                              | 0.1        | △1    | △14.4      |
| 負債合計                   | 1,131                          | 17.4       | 1,038                          | 19.2       | 92    | 8.9        |
| 《少数株主持分》               |                                |            |                                |            |       |            |
| 少数株主持分                 | 72                             | 1.1        | 19                             | 0.4        | 52    | 266.2      |
| 《資本の部》                 |                                |            |                                |            |       |            |
| <b>I 資本金</b>           | 2,594                          | 40.0       | 2,555                          | 47.4       |       |            |
| <b>II 資本剰余金</b>        | 2,651                          | 40.8       | 2,612                          | 48.4       |       |            |
| <b>III 利益剰余金</b>       | 43                             | 0.7        | △834                           | △15.4      |       |            |
| <b>IV その他有価証券評価差額金</b> | 0                              | 0.0        | -                              | -          |       |            |
| <b>V 為替換算調整勘定</b>      | △0                             | △0.0       | △0                             | △0.0       |       |            |
| 資本合計                   | 5,289                          | 81.5       | 4,332                          | 80.4       | 956   | 22.1       |
| 負債、少数株主<br>持分及び資本合計    | 6,492                          | 100.0      | 5,391                          | 100.0      | 1,100 | 20.4       |

4-2 比較連結損益計算書 (四半期)

(単位：百万円・単位未満切捨)

| 期 別<br>科 目          | 2004年3月期 第1四半期<br>自 2003年4月1日<br>至 2003年6月30日 |        | 2003年3月期 第1四半期<br>自 2002年4月1日<br>至 2002年6月30日 |        | 増 減  |        |
|---------------------|---|--------|---|--------|------|--------|
|                     | 金 額   | 百分比(%) | 金 額   | 百分比(%) | 金 額  | 増減率(%) |
| 売 上 高               | 2,397   | 100.0  | 2,048   | 100.0  | 349  | 17.0   |
| 売 上 原 価             | 1,232   | 51.4   | 997   | 48.7   | 234  | 23.6   |
| 売 上 総 利 益           | 1,165   | 48.6   | 1,050   | 51.3   | 114  | 10.9   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 1,083   | 45.2   | 806   | 39.4   | 276  | 34.3   |
| 営 業 利 益             | 81  | 3.4    | 243   | 11.9   | △162 | △66.7  |
| 営 業 外 収 益           | 18  | 0.7    | 1   | 0.1    | 16   | 978.6  |
| 営 業 外 費 用           | 4   | 0.2    | 2   | 0.1    | 2    | 76.3   |
| 経 常 利 益             | 94  | 3.9    | 242   | 11.9   | △148 | △61.1  |
| 特 別 利 益             | -   | -      | 9   | 0.4    | △9   | △100.0 |
| 特 別 損 失             | 2   | 0.1    | -   | -      | 2    | -      |
| 税金等調整前四半期純利益        | 92  | 3.8    | 252   | 12.3   | △160 | △63.5  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 8   | 0.4    | 1   | 0.1    | 7    | 663.2  |
| 少数株主利益又は損失(△)       | 17  | 0.7    | △10   | △0.5   | 27   | 277.8  |
| 四 半 期 純 利 益         | 65  | 2.7    | 261   | 12.7   | △195 | △75.0  |

売上構成

(単位：百万円・単位未満切捨)

| 期 別<br>品目別        | 2004年3月期 第1四半期<br>自 2003年4月1日<br>至 2003年6月30日 |        | 2003年3月期 第1四半期<br>自 2002年4月1日<br>至 2002年6月30日 |        | 増 減 |        |
|-------------------|---|--------|---|--------|-----|--------|
|                   | 金 額   | 構成比(%) | 金 額   | 構成比(%) | 金 額 | 増減率(%) |
| モバイル・コンテンツ事業      | 1,746   | 72.8   | 1,715   | 83.7   | 30  | 1.8    |
| マーケティング・ソリューション事業 | 371   | 15.5   | 261   | 12.8   | 109 | 42.0   |
| 海 外 事 業           | 8   | 0.4    | 3   | 0.2    | 5   | 173.6  |
| 技 術 関 連 事 業       | 271   | 11.3   | 68  | 3.3    | 203 | 298.9  |
| 合 計               | 2,397   | 100.0  | 2,048   | 100.0  | 349 | 17.0   |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「技術関連事業」とは、当社連結子会社である株式会社ケイ・ラボラトリーにおける事業であります。

### 4.3 比較連結剰余金計算書（四半期）

（単位：百万円・単位未満切捨）

| 科 目              | 期 別 | 2004年3月期 第1四半期<br>自 2003年4月1日<br>至 2003年6月30日 | 2003年3月期 第1四半期<br>自 2002年4月1日<br>至 2002年6月30日 |
|------------------|-----|---|---|
|                  |     | 金 額   | 金 額   |
| <b>(資本剰余金の部)</b> |     |   |   |
| I 資本剰余金期首残高      |     | 2,642   | 2,465   |
| II 資本剰余金増加高      |     |   |   |
| 1. 新株発行に伴う増加高    |     | 8   | 146   |
| 資本剰余金増加高計        |     | 8   | 146   |
| III 資本剰余金期末残高    |     | 2,651   | 2,612   |
| <b>(利益剰余金の部)</b> |     |   |   |
| I 利益剰余金期首残高      |     | △22   | △1,095  |
| II 利益剰余金増加高      |     |   |   |
| 1. 四半期純利益        |     | 65  | 261   |
| 利益剰余金増加高計        |     | 65  | 261   |
| III 利益剰余金期末残高    |     | 43  | △834  |

#### 4.4 比較連結キャッシュ・フロー計算書(四半期)

(単位：百万円・単位未満切捨)

| 科 目                        | 期 別 | 2004年3月期 第1四半期<br>自 2003年4月1日<br>至 2003年6月30日 | 2003年3月期 第1四半期<br>自 2002年4月1日<br>至 2002年6月30日 |
|----------------------------|-----|---|---|
|                            |     | 金 額   | 金 額   |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    |     |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益               |     | 92  | 252   |
| 減価償却費                      |     | 88  | 89  |
| 連結調整勘定当期償却額                |     | 3   | -   |
| 貸倒引当金の増減額                  |     | △0  | 42  |
| 賞与引当金の増減額                  |     | △47   | △42   |
| 受取利息及び受取配当金                |     | △1  | △0  |
| 支払利息                       |     | 1   | 1   |
| 持分法による投資損益                 |     | 2   | 1   |
| 投資有価証券売却益                  |     | -   | △9  |
| 売上債権の増減額                   |     | 153   | 45  |
| たな卸資産の増減額                  |     | △11   | 28  |
| 仕入債務の増減額                   |     | △12   | 25  |
| 未払金の増減額                    |     | △62   | △87   |
| その他の                       |     | △4  | △36   |
| 小計                         |     | 200   | 310   |
| 利息及び配当金の受取額                |     | 1   | 0   |
| 利息の支払額                     |     | △1  | △1  |
| 法人税等の支払額                   |     | △530  | △3  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー           |     | △330  | 306   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |     |   |   |
| 有形固定資産取得による支出              |     | △5  | △6  |
| 無形固定資産取得による支出              |     | △79   | △153  |
| 投資有価証券売却による収入              |     | -   | 25  |
| 連結範囲の変更を伴う<br>子会社株式取得による支出 |     | △62   | -   |
| 短期貸付による支出                  |     | △25   | -   |
| 敷金差入れによる支出                 |     | △395  | △0  |
| その他の                       |     | △2  | △1  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー           |     | △569  | △136  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |     |   |   |
| 短期借入れによる収入                 |     | 100   | 100   |
| 短期借入れの返済による支出              |     | △220  | △216  |
| 割賦未払金返済による支出               |     | △10   | △10   |
| 長期借入金の返済による支出              |     | △0  | -   |
| 新株発行による収入                  |     | 18  | 293   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           |     | △113  | 167   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           |     | 0   | -   |
| 現金及び現金同等物の増減額              |     | △1,013  | 336   |
| 現金及び現金同等物の四半期首残高           |     | 2,713   | 2,062   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高           |     | 1,700   | 2,399   |

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

|   |   |
|---|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p>   | <p>(1) 連結子会社の数 3社<br/>                 連結子会社の名称<br/>                 株式会社ケイ・ラボラトリー<br/>                 株式会社ディムーブ<br/>                 ギガフロップス株式会社<br/>                 当四半期における株式取得により子会社となったギガフロップス株式会社について当四半期より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>  |
| <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>  | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(3) 持分法を適用した関連会社の名称<br/>                 サイバード・코리아</p> <p>(4) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が異なる会社については、当該会社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。</p>  |
| <p>3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項</p>   | <p>連結子会社のうち、ギガフロップス株式会社の決算日は7月31日であります。四半期連結財務諸表作成にあたって、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>  |
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>① 有価証券<br/>                 その他有価証券<br/>                 時価のあるもの：<br/>                 四半期連結決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）<br/>                 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産<br/>                 a. 商品<br/>                 移動平均法による原価法<br/>                 b. 仕掛品<br/>                 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産<br/>                 定率法によっております。<br/>                 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br/>                 建物 10～15年<br/>                 器具及び備品 5～6年</p> |

|   |   |
|---|---|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>② 無形固定資産<br/>ソフトウェア（自社利用）<br/>定額法によっており、耐用年数は主として3年であります。</p> <p>① 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっております。</p> |
| <p>5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>  | <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>  |

## 5. 株式の状況

### 5-1 会社が発行する株式の総数

254,076 株 (2003年6月30日現在)

### 5-2 発行済株式の総数

63,627 株 (2003年6月30日現在)

### 5-3 完全希薄化後株式数

65,853 株 (2003年6月30日現在)

(ストックオプション未行使分2,226株考慮)

### 5-4 株主数

1,464名 (2003年3月31日現在)

### 5-5 大株主 (2003年3月31日現在)

| 株主名                       | 当社への出資状況 |           | 当社の大株主への出資状況 |           |
|---------------------------|----------|-----------|--------------|-----------|
|                           | 持株数(株)   | 議決権比率 (%) | 持株数(株)       | 議決権比率 (%) |
| 堀主知ロバート                   | 8,398    | 13.22     | —            | —         |
| 岩井陽介                      | 3,827    | 6.02      | —            | —         |
| オムロン株式会社                  | 3,600    | 5.66      | —            | —         |
| 真田哲弥                      | 3,582    | 5.63      | —            | —         |
| オムロンファイナンス株式会社            | 3,560    | 5.60      | —            | —         |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 3,194    | 5.02      | —            | —         |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 2,995    | 4.71      | —            | —         |
| 株式会社らうむず                  | 2,520    | 3.96      | —            | —         |
| 立石知雄                      | 2,166    | 3.41      | —            | —         |
| 中島謙一郎                     | 2,062    | 3.24      | —            | —         |

### 5-6 株主分布状況 (2003年3月31日現在)

| 区分    | 株式の状況              |         |       |            |                         |            | 計       |
|-------|--------------------|---------|-------|------------|-------------------------|------------|---------|
|       | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関    | 証券会社  | その他の<br>法人 | 外国法人<br>等<br>(個人含<br>む) | 個人・その<br>他 |         |
| 株主数   | 0名                 | 17名     | 0名    | 53名        | 34名                     | 1,360名     | 1,464名  |
| 所有株式数 | 0株                 | 12,838株 | 0株    | 16,440株    | 6,424株                  | 27,817株    | 63,519株 |
| 株式数比率 | 0.00%              | 20.21%  | 0.00% | 25.88%     | 10.11%                  | 43.79%     | 100.00% |

5-7 少数特定者持株数 (2003年3月31日現在) 35,904株 (56.52%)  
(1~10位持株合計+11位以下役員持株数)

5-8 浮動株数 (2003年3月31日現在) 6,255株 (9.85%)  
(50株未満保有株主の保有株数)

5-9 投資信託持株数 (2003年3月31日現在) 7,461株 (11.75%)

5-10 年金信託持株数 (2003年3月31日現在) 828株 (1.30%)

5-11 役員持株数 (2003年3月31日現在)

20,035株 (31.54%)

## 5-12 資本金、株式数の推移 (2003年6月30日現在)

| 年月日                           | 発行済株式数 |        | 資本金 (千円) |           | 資本準備金 (千円) |           | 摘要   |
|-------------------------------|--------|--------|----------|-----------|------------|-----------|--|
|                               | 増減     | 残高     | 増減       | 残高        | 増減         | 残高        |  |
| 1998年9月29日                    | 1,800  | 1,800  | 90,000   | 90,000    | -          | -         | 設立、発行価格50,000円   |
| 1999年11月23日                   | 200    | 2,000  | 50,000   | 140,000   | 50,000     | 50,000    | 有償・第三者割当 (投資会社)<br>発行価格500,000円、資本組入額250,000円  |
| 1999年12月30日                   | 200    | 2,200  | 50,000   | 190,000   | 50,000     | 100,000   | 有償・第三者割当 (中島謙一郎)<br>発行価格500,000円、資本組入額250,000円                                       |
| 2000年1月29日                    | 200    | 2,400  | 50,000   | 240,000   | 50,000     | 150,000   | 有償・第三者割当 (投資会社)<br>発行価格500,000円、資本組入額250,000円  |
| 2000年3月14日                    | 300    | 2,700  | 300,000  | 540,000   | 300,000    | 450,000   | 有償・第三者割当 (オムロン他)<br>発行価格2,000,000円、資本組入額1,000,000円                                   |
| 2000年3月28日                    | 1,000  | 3,900  | 50,000   | 790,000   | 500        | 650,500   | 第一回ワラント行使<br>発行価格50,000円、資本組入額50,000円<br>資本準備金組入等500円                                |
| 2000年3月28日                    | 200    |        | 200,000  |           | 200,000    |           | 有償・第三者割当 (電通ドットコム第一号他)<br>発行価格2,000,000円、資本組入額1,000,000円                             |
| 2000年3月31日                    | 480    | 4,380  | 480,000  | 1,270,000 | 480,000    | 1,130,500 | 有償・第三者割当 (オムロン他)<br>発行価格2,000,000円、資本組入額1,000,000円                                   |
| 2000年4月1日                     | 100    | 4,480  | 5,000    | 1,275,000 | 15,000     | 1,145,500 | ㈱パラダイスウェブ吸収合併 (4:1)  |
| 2000年6月20日                    | 8,960  | 13,440 | -        | 1,275,000 | -          | 1,145,500 | 株式分割 (1:3)   |
| 2000年12月21日                   | 1,300  | 15,340 | 773,500  | 2,405,500 | 900,900    | 2,462,200 | 有償・国内一般募集 (店頭登録)<br>発行価格1,400,000円 (引受価額1,288,000円、<br>発行価額1,190,000円)、資本組入額595,000円 |
|                               | 600    |        | 357,000  |           | 415,800    |           | 有償・海外私募 (店頭登録)<br>発行価格1,400,000円 (引受価額1,288,000円、<br>発行価額1,190,000円)、資本組入額595,000円   |
| 2001年8月24日                    | 15,340 | 30,680 | -        | 2,405,500 | -          | 2,462,200 | 株式分割 (1:2)   |
| 2002年3月31日                    | 18     | 30,698 | 3,000    | 2,408,500 | 3,000      | 2,465,200 | 第1回ストックオプション行使<br>発行価格333,334円、資本組入額166,667円<br>資本準備金組入等166,667円                     |
| 2002年6月30日<br>(4月1日~6月30日)    | 881    | 31,579 | 146,833  | 2,555,333 | 146,833    | 2,612,033 | 第1回ストックオプション行使<br>発行価格333,334円、資本組入額166,667円<br>資本準備金組入等166,667円                     |
| 2002年9月30日<br>(7月1日~9月30日)    | 61     | 31,640 | 10,166   | 2,565,500 | 10,166     | 2,622,200 | 第1回、第2回ストックオプション行使<br>発行価格333,334円、資本組入額166,667円<br>資本準備金組入等166,667円                 |
| 2002年11月15日                   | 31,640 | 63,280 | -        | 2,565,500 | -          | 2,622,200 | 株式分割 (1:2)   |
| 2002年12月31日<br>(10月1日~12月31日) | 164    | 63,444 | 13,666   | 2,579,167 | 13,666     | 2,635,866 | 第1回、第2回ストックオプション行使<br>発行価格166,667円、資本組入額83,334円<br>資本準備金組入等83,333円                   |
| 2003年3月31日<br>(1月1日~3月31日)    | 75     | 63,519 | 6,250    | 2,585,417 | 6,250      | 2,642,116 | 第1回、第2回、ストックオプション行使<br>発行価格166,667円、資本組入額83,334円<br>資本準備金組入等83,333円                  |
| 2003年6月30日<br>(4月1日~6月30日)    | 108    | 63,627 | 9,000    | 2,594,417 | 8,999      | 2,651,115 | 第1回、第2回、ストックオプション行使<br>発行価格166,667円、資本組入額83,334円<br>資本準備金組入等83,333円                  |

### 5-13 ストックオプション(新株予約権等)

#### (1) 第1回ストックオプション(2000年2月22日決議)

|              |          |                         |      |
|--------------|----------|-------------------------|------|
| * 付与者並びに付与株数 |          |                         |      |
| 代表取締役社長      | 堀 主知ロバート | 88株                     |      |
| 取締役副社長       | 真田 哲弥    | 50株                     |      |
| 専務取締役        | 岩井 陽介    | 40株                     |      |
| 取締役          | 中島 謙一郎   | 10株                     |      |
| 取締役          | 立石 知雄    | 5株                      |      |
| 従業員 37名      |          | 47株                     |      |
| 合計           |          | 240株                    | (注1) |
| * 発行価格       |          | 2,000,000円              | (注2) |
| * 権利行使期間     |          | 2002年3月1日から2005年2月28日まで |      |

#### (2) 第2回ストックオプション(2000年5月31日決議)

|              |  |                         |      |
|--------------|--|-------------------------|------|
| * 付与者並びに付与株数 |  |                         |      |
| 従業員 49名      |  | 合計 126株                 | (注3) |
| * 発行価格       |  | 666,667円                | (注4) |
| * 権利行使期間     |  | 2002年9月1日から2005年8月31日まで |      |

#### (3) 第3回ストックオプション(2001年6月28日決議)

|              |          |                         |      |
|--------------|----------|-------------------------|------|
| * 付与者並びに付与株数 |          |                         |      |
| 代表取締役社長      | 堀 主知ロバート | 170株                    |      |
| 取締役副社長       | 真田 哲弥    | 120株                    |      |
| 専務取締役        | 岩井 陽介    | 80株                     |      |
| 常務取締役        | 中島 謙一郎   | 70株                     |      |
| 取締役          | 山下 伸一郎   | 50株                     |      |
| 取締役          | 吉川 友貞    | 50株                     |      |
| 取締役          | 稲荷 幹夫    | 50株                     |      |
| 取締役          | 立石 知雄    | 10株                     |      |
| 従業員 46名      |          | 200株                    |      |
| 合計           |          | 800株                    | (注5) |
| * 発行価格       |          | 452,566円                | (注6) |
| * 権利行使期間     |          | 2003年9月1日から2008年8月31日まで |      |

#### (4) 第4回ストックオプション(2002年6月27日決議)

|                |  |                         |  |
|----------------|--|-------------------------|--|
| * 付与者並びに付与株数   |  |                         |  |
| 取締役7名および従業員12名 |  | 800株                    |  |
| * 発行価格         |  | 276,334円                |  |
| * 権利行使期間       |  | 2004年9月1日から2008年8月31日まで |  |

(注1)2000年6月20日、2001年8月24日及び2002年11月15日の株式分割、権利行使、並びに退職者の発生の結果、2003年6月30日現在、合計577株となっております。

(注2)2000年6月20日、2001年8月24日及び2002年11月15日の株式分割の結果、発行価格は166,667円に調整されております。

(注3)2001年8月24日及び2002年11月15日の株式分割及び退職者の発生の結果、2003年6月30日現在、合計120株となっております。

(注4)2001年8月24日及び2002年11月15日の株式分割の結果、発行価格は166,667円に調整されております。

(注5)退職者の発生の結果、2003年6月30日現在、合計729株となっております。

(注6)2002年11月15日の株式分割により、発行価格は226,283円に調整されております。

### 5-14 会社が保有する自己株式の数

該当事項はありません

### 5-15 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する会社の株式の数

該当事項はありません

## 6. その他

### 6-1 決算日以降に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当なし

### 6-2 従業員の状況

(2003年6月30日現在)

| 区分         | モバイル・コンテンツ事業部<br>(※1) | マーケティング・ソリューション事業部 | コマース部 | 国際ビジネス部 | 次世代戦略室 | 経営企画室 | メディア戦略部 | 情報システム室 | 広報室 | 管理部 | 財務部 | 内部監査室 | 合計<br>(※2) | 株式会社ケイ・ラボラトリー<br>(※3) |
|------------|-----------------------|--------------------|-------|---------|--------|-------|---------|---------|-----|-----|-----|-------|------------|-----------------------|
| 従業員数       | 116名                  | 25名                | 5名    | 9名      | 4名     | 5名    | 16名     | 2名      | 4名  | 12名 | 5名  | 0名    | 203名       | 78名                   |
| 前年同期比増減(※) | —                     | —                  | —     | —       | —      | —     | —       | —       | —   | —   | —   | —     | 38名        | 13名                   |
| 平均年齢       | —                     | —                  | —     | —       | —      | —     | —       | —       | —   | —   | —   | —     | 31.51歳     | 29.09歳                |
| 平均勤続期間     | —                     | —                  | —     | —       | —      | —     | —       | —       | —   | —   | —   | —     | 1.65年      | 1.31年                 |

(注) 上記従業員数には、関係会社への出向者3名は含まれておらず、関係会社からの出向者1名を含んでおります。

### 6-3 主要な事業所

本社 東京都港区虎ノ門四丁目3番20号

### 6-4 借入先 (2003年6月30日現在)

(1) 株式会社サイバード

借入先はありません

(2) 株式会社ケイ・ラボラトリー (単位未満切捨)

| 借入先        | 借入金額   |
|------------|--------|
| 株式会社あおぞら銀行 | 125百万円 |
| 株式会社東京三菱銀行 | 25百万円  |
| 合計         | 150百万円 |

(3) ギガフロップス株式会社 (単位未満切捨)

| 借入先       | 借入金額 |
|-----------|------|
| 株式会社みずほ銀行 | 8百万円 |
| 合計        | 8百万円 |

### 6-5 経営陣

取締役及び監査役は以下のとおりです。

(2003年6月30日現在)

| 地 位       | 氏 名       | 担当または主な職業                          |
|-----------|-----------|------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 堀 主知 ロバート | 国際ビジネス部長                           |
| 取締役副社長    | 真 田 哲 弥   | 株式会社ケイ・ラボラトリー代表取締役社長               |
| 専務取締役     | 岩 井 陽 介   | 株式会社ディムープ取締役                       |
| 常務取締役     | 中 島 謙 一 郎 | ギガフロップス株式会社取締役                     |
| 取 締 役     | 山 下 伸 一 郎 | モバイル・コンテンツ事業部長、管理部長、ギガフロップス株式会社取締役 |
| 取 締 役     | 吉 川 友 貞   | 財務部長、情報開示担当                        |
| 取 締 役     | 稲 荷 幹 夫   | 技術担当                               |
| 取 締 役     | 長 瀬 文 男   | 株式会社IMAGICA代表取締役社長                 |
| 常 勤 監 査 役 | 内 海 淳     |                                    |
| 監 査 役     | 竹 山 正 久   | 竹山公認会計士・税理士事務所                     |
| 監 査 役     | 清 水 博     | 滝澤税理士事務所                           |

- (注) 1. 監査役内海淳、竹山正久及び清水博は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 取締役長瀬文男は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

## 6-6 経営上の重要な契約等

### (1) 携帯電話会社との契約

| 相手方の名称                                 | 主な契約内容   | 契約日         |
|--|--|-------------|
| 株式会社NTTドコモ                             | 「iモード」情報サービス提供者契約<br>NTTドコモ社に対するコンテンツ提供に関する契約  | 1999年 2月17日 |
|  | 「iモードサービスに関する料金代行回収契約」<br>提供コンテンツの情報料を、NTTドコモ社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約  | 1999年 2月17日 |
| ジェイフォン株式会社                             | 「コンテンツ提供に関する基本契約」<br>ジェイフォン社に対するコンテンツ提供に関する契約  | 1999年11月29日 |
|  | 「債権譲渡契約」<br>提供コンテンツの情報料金債権を当社よりジェイフォン社に譲渡するための契約   | 2000年 1月20日 |
| KDDI株式会社                               | 「EZインターネットにおける情報提供に関する契約」<br>KDDI社に対するコンテンツ提供に関する契約  | 2000年 2月 1日 |
| DDIポケット株式会社                            | 「情報サービスの提供及び情報料回収代行に関する契約」<br>DDIポケット社へのコンテンツ提供及び、提供するコンテンツの情報料をDDIポケット社が当社に代わって利用者より回収するための契約                             | 2000年 3月 8日 |
| E-Plus Service GmbH & Co. KG (ドイツ)     | 「Mobile Portal Agreement」<br>ドイツE-Plus Service GmbH & Co. KG社に対するコンテンツ提供に関する契約   | 2002年 1月18日 |
| KPN Mobile The Netherlands B.V. (オランダ) | 「Mobile Portal Agreement」<br>オランダKPN Mobile The Netherlands B.V.社に対するコンテンツ提供に関する契約   | 2002年 2月14日 |
|  | 「Mobile Portal Billing Services Agreement」<br>提供コンテンツの情報料を、オランダKPN Mobile The Netherlands B.V.社が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約 | 2002年 2月14日 |
| BASE N.V./S.A. (ベルギー)                  | 「i-mode Corporation Agreement」<br>ベルギーBASE N.V./S.A.社に対するコンテンツ提供に関する契約   | 2002年 8月14日 |
| Bouygues Telecom (フランス)                | 「i-mode Site(s) Listing Contract」<br>フランスBouygues Telecom社に対するコンテンツ提供に関する契約  | 2002年11月14日 |

## (2) 業務提携に関する契約

| 相手方の名称   | 主な契約内容  | 契約日                               |
|--|---|-----------------------------------|
| 株式会社ファミリーマート<br>(2002年3月1日付で株式会社<br>ファミマ・ドット・コムより<br>契約譲渡) | 『ファミマ i』及び『ファミマ J』に関するシステム開発委託基本契約書<br>「iモード」向け「ファミマ i」及び「J-Sky」向け『ファミマ j』にて利用するシステム開発に関する契約  | 2000年12月 1日<br>(2001年9月26日<br>改定) |
| ヤフー株式会社  | 『Yahoo!Photos』のモバイル展開に関する協業に係る契約書<br>ヤフー株式会社の提供する「Yahoo!Photos」のモバイル展開に際し、サイバードの提供する画像を利用したコミュニケーションサービス「プリネット」の機能を提供するなどの協業を行うための契約書 | 2001年11月26日                       |
| 株式会社オークセール   | 「業務提携に関する基本契約書」<br>株式会社オークセールが行っているフルクローズド・オークションシステムを携帯電話向けに事業展開するなどの業務提携に関する契約書   | 2002年7月29日                        |
| 伊藤忠商事株式会社、<br>びあデジタルコミュニケーションズ<br>株式会社                     | 「共同事業契約書」<br>びあ社発行の書籍と、サイバードの携帯電話対応の簡易URL取得サービス「すぐメル <sup>®</sup> 」を融合させた事業を3者共同でおこなうための契約書   | 2002年9月25日                        |

## (3) その他（合弁会社設立・運営に関する契約）

| 相手方の名称         | 主な契約内容  | 契約日         |
|----------------|---|-------------|
| 株式会社 IMAG I CA | 「合弁契約書」<br>株式会社 IMAG I CA と当社の共同出資にて設立した会社「株式会社ディムープ」の設立、運営等に関する契約書 | 2002年 2月15日 |

## 7. リスク情報

以下において、当社の事業上のリスクと考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないものについても、投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。但し、当社事業リスクを必ずしも全て網羅するものではないことをご留意下さい。

### 7-1 コンテンツ事業に関するリスク

(1) 外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツがあることについて

当社は外部委託先からの情報提供に依存したコンテンツを有しておりますが、取引条件を含め、情報提供先との関係が必ずしも現状通りに保たれるという保証はありません。

(2) 特定取引先への依存について

当社はNTTドコモのiモード、KDDIのEzweb、J-フォンのJ-SKY、DDIポケットのH”LINKに複数コンテンツを提供しておりますが、現状ではNTTドコモに対する売上が、他移動体通信事業者に対するものよりも高くなっております。従いまして、移動体通信事業者、特にNTTドコモの方針変更または事業動向によって、当社の事業戦略及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。連結総売上高に占める各移動体通信事業者の売上比率は、以下の通りであります。

| 移動体通信事業者等 | 2003年3月期<br>第1四半期 | 2003年3月期<br>第2四半期 | 2003年3月期<br>第3四半期 | 2003年3月期<br>第4四半期 | 2004年3月期<br>第1四半期 |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| NTTドコモ    | 50.1%             | 49.0%             | 44.1%             | 40.2%             | 43.8%             |
| KDDI      | 14.2%             | 14.1%             | 13.8%             | 11.9%             | 12.6%             |
| J-フォン     | 18.9%             | 17.8%             | 16.8%             | 15.0%             | 16.3%             |
| DDIポケット   | 0.5%              | 0.3%              | 0.2%              | 0.1%              | 0.1%              |
| その他事業者    | 16.3%             | 18.8%             | 25.1%             | 32.8%             | 27.2%             |
| 計         | 100.0%            | 100.0%            | 100.0%            | 100.0%            | 100.0%            |

(3) コンテンツの陳腐化について

当社が提供するコンテンツは、技術革新と消費者嗜好の変化が激しいモバイルインターネットの世界では必ずしもライフサイクルが長いとは言いきれず、投下資本を回収できない可能性があります。

(4) 人気コンテンツへの依存について

当社は、幅広いジャンルの公式コンテンツを提供しておりますが、特に「着信メロディー」、「待受画像」、「占い」、「ゲーム」、「コミュニケーション」等のジャンルのコンテンツに人気集中する傾向があります。人気コンテンツに何らかの不具合が生じたり競争上の変化が起きた場合、当該コンテンツの会員数の減少により、当社の事業戦略及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

### 7-2 その他事業に関するリスク

(1) マーケティング・ソリューション事業／コマース事業

競合他社や関連事業者の参入、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において予想していた売上及び利益が計上できない可能性があります。

(2) 海外事業

当社の海外進出方針は、当該対象国における経済、政治、法律、文化、ビジネス慣習、競合企業の存在、為替、その他様々なカントリーリスク等によって、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、事前調査の予想を越える事象が発生した場合には、当該投資が想定通り回収できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実とわかった場合でも、費用が先行することで財務的に悪影響をもたらす可能性があります。

(3) 技術関連事業

子会社の株式会社ケイ・ラボラトリーでは、携帯電話に特化した次世代ソフトウェアの研究開発及びライセンシングを将来の大きな収益源とするべく、先行投資を行っております。現在の投資対象となっている研究課題等が世の中の動きから大きく乖離することがあった場合、投資を回収できなくなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 7-3 財政状態及び経営成績に関するリスク

(1) 当社や業界の歴史が浅いことについて

当社は社歴も浅く、現在当社の主力事業となっているコンテンツ事業に関してもサービス開始から僅かな期間しか経過しておりません。従ってコンテンツ事業のみならず当社のビジネスモデルは未だ発展途上にあり、当社が想定する収益の見通しに相違が生じる可能性があるほか、現在当社が予想していない支出や投融資が発生する可能性があります。

(2) 財務計画及び四半期業績の変動について

当社が属するモバイルインターネットビジネス業界は、事業環境の変化が激しく、当社の事業規模も小規模であることから、四半期ごとに業績が大きく変動する可能性があります。また、当社の経営方針の変更等により当初予定していたとおりにキャッシュ・フローを生まない場合、以降の経営に悪影響が及ぶ可能性があります。

### 7-4 投融資に関するリスク

当社はモバイルインターネットを軸としたビジネス展開を行っていく方針であり、その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、買収等について国内外を問わず行うことも考えられます。既存の投資先についても、技術優位性、市場、為替、各国政府の政策や法規制等のリスク要因があり、当該投融資が当社の業績に与える影響を確実に予想することは困難で、投融資額を回収できない可能性があります。

当社の主な投資先は以下のとおりです。

(2003年6月30日現在)

| 会社名           | 所在地      | 事業内容   | 当社投資額<br>(百万円) | 当社融資額<br>(百万円) | サイバードの出資   |             |
|---------------|----------|--------|----------------|----------------|------------|-------------|
|               |          |        |                |                | 持株数<br>(株) | 出資比率<br>(%) |
| 株式会社ケイ・ラボラトリー | 東京都港区    | 情報処理関連 | 228            | -              | 4,567      | 74.02       |
| 株式会社ディムーブ     | 東京都品川区   | 情報処理関連 | 26             | -              | 525        | 52.50       |
| サイバード・コリア     | 韓国ソウル特別市 | 情報処理関連 | 62             | 30             | 70,000     | 29.17       |
| ギガフロップス株式会社   | 東京都渋谷区   | 情報処理関連 | 80             | -              | 1,150      | 100.00      |
| 株式会社オークセール    | 東京都中央区   | 情報サービス | 50             | 25             | 12,500     | 19.89       |

2003年3月期第4四半期より、資産運用を目的とした4億円の投資を行っております。当社は、流動性や格付け等のリスクを慎重に考慮して投資意思決定を行うことを基本方針としておりますが、場合によっては元本を確保できない可能性があります。

### 7-5 子会社・関連会社との関係におけるリスク

株式会社ケイ・ラボラトリー、株式会社ディムーブ、あるいはサイバード・コリアは、当社の100%出資会社ではなく、当社との間で利益相反や利害の不一致が起これ、管理上の問題に発展する可能性があります。

### 7-6 競合に関するリスク

(1) モバイル・コンテンツ事業での競合について

競合事業者との競争により当社のシェアが失われ、あるいは価格競争による単価の下落により、財政状態及び経営成績等に悪影響を受ける可能性があります。

(2) マーケティング・ソリューション事業/コマース事業での競合について

当該事業分野でも他事業者との競争が激化しつつあり、競合の状況によっては、当社の事業計画に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社の業務委託先や顧客自身が同事業に参入し、当社と競合する可能性は否定出来ません。

(3) 他携帯通信機器との競合について

インターネット対応携帯電話等以外の携帯通信機器の進歩により、他の事業分野からの参入が進み、市場における競争が激化する可能性があります。

当社の競合として考えられる代表的な企業は以下の通りです。

| 競 合 分 野               | 企 業 名   |
|-----------------------|---|
| コンテンツ                 | (株)インデックス、(株)エクシング、(株)エムティーアイ、ギガネットワークス(株)、コナミ(株)、(株)ジー・モード、ジグノシステムジャパン(株)、(株)セガ、(株)タイトー、(株)第一興商、(株)ダウンゴ、(株)ナムコ、日本エンタープライズ(株)、(株)ハドソン、バンダイネットワークス(株)、(株)フェイス、(株)フォーサイド・ドット・コム、ヤマハ(株)、 |
| マーケティング・ソリューション/コマース  | (株)メディアシーク、(株)インデックス、インフォコム(株)、楽天(株)、   |
| 技術関連事業<br>(ケイ・ラボラトリー) | (株)ハドソン、(株)トーセ  |

#### 7-7 技術対応の遅れに関するリスク

進歩の早いモバイル・ビジネスの世界では、市場の求める適正技術の適時投入が不可欠であり、適正技術への対応の遅れによっては、市場シェアと業界での先駆者としての地位が損なわれ、当社事業が悪影響を受ける可能性があります。

#### 7-8 システムダウンに関するリスク

当社の事業は、ネットワークを通じてユーザーに24時間体制でサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、当社サービスを提供することが困難となり、当社だけでなくユーザーや移動体通信事業者に対してさまざまな損害をもたらすこととなります。

また、当社の管理し得ない性質を有するシステム障害の可能性が存在いたします。セキュリティを掻い潜るハッカー等によるウイルスを用いた侵害行為や、内部者によるデータ取り扱いの不備などの可能性も否定できません。

#### 7-9 不良端末回収に関わるリスクについて

不良携帯端末の回収が、当社コンテンツ会員数の伸び悩み、解約等につながる可能性があります。その結果、当社コンテンツ事業収益が低下することも考えられます。

#### 7-10 規制に関わるリスク

IT基本法等、事業者を規制対象とする現行法令・条例の適用と新法令・新条例の制定の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、事業者間における自主的なルール等が、当社の事業計画を阻害する可能性があります。その結果、現在提供しているサービスの低下を招くことにより、当社事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 7-11 「オープン化」に関わるリスク

現在、各移動体通信事業者は公式コンテンツの管理を自主的に行ってまいりましたが、総務省による各移動体通信事業者に向けての各種規制の開放要請（1. ポータルサイトの開放、2. インターネット接続事業（ISP）の開放、3. 料金回収代行の開放、4. UID（ユーザーID）の開放）により、当社の事業や業績が悪影響を受ける可能性があります。

#### 7-12 事業体制に関わるリスク

##### (1) 特定人物への依存について

代表取締役社長 堀 主知ロバート、取締役副社長 真田 哲弥を始めとする経営陣は、各事業分野において重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できない事態となった場合、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

##### (2) 組織の成長について

当社では、市場拡大とそれに伴う事業拡大に応じて人的・組織的または物的な体制の拡充を図ってまいりますが、これらを必要な時に適時確保できる保証はありません。逆に人的・組織的増強ができた場合でも、人員確保に伴う費用が増加して収益性の悪化を招き、経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

### 7-13 知的財産権に関するリスク

当社が使用する多種多様のプログラムは、インターネット上で無償配布されている基礎技術を改良もしくは組み合わせることで応用することにより当社で独自開発しておりますが、場合によっては第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

また、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的所有権が、当社事業においてどのように適用されるか想定するのは困難であり、今後当社の事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当社事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社ビジネスの停止、もしくは業績に悪影響を与える可能性があります。

### 7-14 訴訟等に関するリスク

当社はこれまで当社の事業に関連した訴訟を受けたことはなく、法的危機管理に対処する体制を社内に整えておりますが、事業の性格上、訴訟を受ける可能性があります。訴訟の内容及び金額によっては当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。下記はその一例です。

- コンテンツ事業において、当社もしくは移動体通信事業者側のサーバー・ダウン等によりユーザーまたは移動体通信事業者に損失をもたらした場合
- モバイル・コマース・サイトにおいて、取引上のトラブルが発生した場合
- 受託開発・コンサルティング・キャンペーンサポートなどの事業において、弊社の責による納期遅延、システムの不具合等により、顧客に損失をもたらした場合
- ユーザー情報管理の不徹底により、流出したユーザー情報が悪用された場合

### 7-15 その他

#### (1) 株式価値の希薄化について

当社は過去に旧商法第280条の19及び商法第280条の20ならびに商法第280条の21に基づく新株引受権及び新株予約権の付与及び発行に関する株主総会決議を行いました。これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起これ、当社株価に影響が出る可能性があります。

#### (2) 価格の変動について

当社株式は発行数が少なく、流動性も必ずしも高いとは言えません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

#### (3) ディスクロージャーについて

社内情報伝達の遅れなどにより、重要情報の適時開示ができない可能性があります。その場合、株式の売買停止など、何らかの処分を受ける可能性があります。

## 8. 四半期個別財務諸表等

## 8-1 比較貸借対照表（四半期）

(単位：百万円・単位未満切捨)

| 期 別<br>科 目     | 2004年3月期 第1四半期<br>2003年6月30日現在 |       | 2003年3月期 第1四半期<br>2002年6月30日現在 |       | 増 減   |       |
|----------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|-------|-------|
|                | 金額                             | 構成比   | 金額                             | 構成比   | 金額    | 増減率   |
| 《資産の部》         |                                | %     |                                | %     |       | %     |
| <b>I 流動資産</b>  |                                |       |                                |       |       |       |
| 現金及び預金         | 1,498                          |       | 2,269                          |       |       |       |
| 売掛金            | 2,156                          |       | 1,922                          |       |       |       |
| たな卸資産          | 59                             |       | 4                              |       |       |       |
| その他            | 403                            |       | 131                            |       |       |       |
| 貸倒引当金          | △31                            |       | △78                            |       |       |       |
| 流動資産計          | 4,085                          | 64.5  | 4,249                          | 78.2  | △163  | △3.9  |
| <b>II 固定資産</b> |                                |       |                                |       |       |       |
| (有形固定資産)       | 111                            | 1.8   | 124                            | 2.3   | △13   | △10.8 |
| (無形固定資産)       |                                |       |                                |       |       |       |
| ソフトウェア         | 339                            |       | 461                            |       |       |       |
| ソフトウェア仮勘定      | 35                             |       | 13                             |       |       |       |
| その他            | 0                              |       | 0                              |       |       |       |
| 無形固定資産計        | 375                            | 5.9   | 475                            | 8.8   | △99   | △21.0 |
| (投資その他の資産)     |                                |       |                                |       |       |       |
| 投資有価証券         | 451                            |       | 7                              |       |       |       |
| 関係会社株式         | 397                            |       | 301                            |       |       |       |
| 敷金             | 705                            |       | 249                            |       |       |       |
| その他            | 210                            |       | 22                             |       |       |       |
| 投資その他の資産計      | 1,765                          | 27.8  | 581                            | 10.7  | 1,184 | 203.8 |
| 固定資産計          | 2,252                          | 35.5  | 1,181                          | 21.8  | 1,070 | 90.6  |
| 資産合計           | 6,338                          | 100.0 | 5,431                          | 100.0 | 907   | 16.7  |

(単位:百万円・単位未満切捨)

| 期 別<br>科 目             | 2004年3月期 第1四半期<br>2003年6月30日現在 |       | 2003年3月期 第1四半期<br>2002年6月30日現在 |       | 増 減 |      |
|------------------------|--------------------------------|-------|--------------------------------|-------|-----|------|
|                        | 金額                             | 構成比   | 金額                             | 構成比   | 金額  | 増減率  |
| 《負債の部》                 |                                | %     |                                | %     |     | %    |
| <b>I 流動負債</b>          |                                |       |                                |       |     |      |
| 買掛金                    | 553                            |       | 413                            |       |     |      |
| 未払金                    | 267                            |       | 378                            |       |     |      |
| 未払法人税等                 | 12                             |       | 0                              |       |     |      |
| 賞与引当金                  | 24                             |       | 0                              |       |     |      |
| その他                    | 76                             |       | 64                             |       |     |      |
| 流動負債計                  | 934                            | 14.7  | 857                            | 15.8  | 76  | 8.9  |
| <b>II 固定負債</b>         |                                |       |                                |       |     |      |
| 長期割賦未払金                | -                              | -     | 7                              |       |     |      |
| 固定負債計                  | -                              | -     | 7                              | 0.1   | △7  | -    |
| 負債合計                   | 934                            | 14.7  | 865                            | 15.9  | 69  | 8.0  |
| 《資本の部》                 |                                |       |                                |       |     |      |
| <b>I 資本金</b>           | 2,594                          | 41.0  | 2,555                          | 47.1  |     |      |
| <b>II 資本剰余金</b>        | 2,651                          | 41.8  | 2,612                          | 48.1  |     |      |
| <b>III 利益剰余金</b>       | 157                            | 2.5   | △601                           | △11.1 |     |      |
| <b>IV その他有価証券評価差額金</b> | 0                              | 0.0   | -                              | -     |     |      |
| 資本合計                   | 5,403                          | 85.3  | 4,566                          | 84.1  | 837 | 18.4 |
| 負債及び資本合計               | 6,338                          | 100.0 | 5,431                          | 100.0 | 907 | 16.7 |

8-2 比較損益計算書（四半期）

（単位：百万円・単位未満切捨）

| 期 別<br>科 目            | 2004年3月期 第1四半期<br>自 2003年4月1日<br>至 2003年6月30日 |       | 2003年3月期 第1四半期<br>自 2002年4月1日<br>至 2002年6月30日 |       | 増 減  |         |
|-----------------------|---|-------|---|-------|------|---------|
|                       | 金 額   | 百分比   | 金 額   | 百分比   | 金 額  | 増減率     |
| 売 上 高                 | 2,109   | 100.0 | 1,980   | 100.0 | 129  | 6.5     |
| 売 上 原 価               | 1,150   | 54.5  | 991   | 50.0  | 159  | 16.1    |
| 売 上 総 利 益             | 958   | 45.5  | 989   | 50.0  | △30  | △3.1    |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 948   | 45.0  | 721   | 36.4  | 227  | 31.6    |
| 営 業 利 益               | 9   | 0.5   | 268   | 13.6  | △258 | △96.3   |
| 営 業 外 収 益             | 19  | 0.9   | 1   | 0.0   | 17   | 907.7   |
| 営 業 外 費 用             | 0   | 0.1   | 0   | 0.0   | 0    | 60.3    |
| 経 常 利 益               | 28  | 1.3   | 269   | 13.6  | △241 | △89.5   |
| 特 別 利 益               | -   | -     | 9   | 0.5   | △9   | -       |
| 特 別 損 失               | 0   | 0.0   | -   | -     | 0    | -       |
| 税 引 前 四 半 期 純 利 益     | 27  | 1.3   | 278   | 14.1  | △251 | △90.2   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 19  | 0.9   | 0   | 0.0   | 19   | 3,334.5 |
| 四 半 期 純 利 益           | 7   | 0.4   | 278   | 14.1  | △270 | △97.2   |

売上構成

（単位：百万円・単位未満切捨）

| 期 別<br>品目別        | 2004年3月期 第1四半期<br>自 2003年4月1日<br>至 2003年6月30日 |       | 2003年3月期 第1四半期<br>自 2002年4月1日<br>至 2002年6月30日 |       | 増 減 |       |
|-------------------|---|-------|---|-------|-----|-------|
|                   | 金 額   | 構成比   | 金 額   | 構成比   | 金 額 | 増減率   |
| モバイル・コンテンツ事業      | 1,746   | 82.8  | 1,715   | 86.6  | 30  | 1.8   |
| マーケティング・ソリューション事業 | 354   | 16.8  | 261   | 13.2  | 93  | 35.8  |
| 海 外 事 業           | 8   | 0.4   | 3   | 0.2   | 5   | 173.6 |
| 合 計               | 2,109   | 100.0 | 1,980   | 100.0 | 129 | 6.5   |

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 四半期個別財務諸表等作成の基本となる重要な事項

|  |   |
|--|---|
| <p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>                | <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券<br/>時価のあるもの：<br/>四半期決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）<br/>時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品<br/>移動平均法による原価法</p> <p>② 仕掛品<br/>個別法による原価法</p> |
| <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>                 | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法によっております。<br/>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br/>建物 10～15年<br/>器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>ソフトウェア（自社利用）<br/>定額法によっており、耐用年数は3年であります。</p>   |
| <p>3. 引当金の計上基準</p>                     | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p>   |
| <p>4. リース取引の処理方法</p>                   | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>   |
| <p>5. その他四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっております。</p>  |

---

■本件に関するお問合せ■

株式会社サイバード 財務部 IRグループ

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル

TEL: 03-3431-7127 FAX: 03-5408-1200

ホームページ: <http://www.cybird.co.jp/>

E-mail: [ircontact@cybird.co.jp](mailto:ircontact@cybird.co.jp)

---

**著作権その他の権利について**

本資料に掲載された全ての内容に関する著作権その他の権利は、当社に帰属するかまたは当社が許諾を受け使用するものです。従って、本資料の掲載内容全部または一部につき、当社の事前承諾なく、私的利用その他法律によって認められている範囲を超えて、複製、改変、転用、掲示、送信、頒布、ライセンス、販売、出版等することを禁止します。

**商標について**

本資料上で使用される商標「CYBIRD」またはその他の製品・サービス名は、当社または当社の関連会社が所有し、またはライセンスその他の正当な権限にもとづき使用する商標又は登録商標です。その他の会社名及び製品名は、各社の商号、登録商標又は商標です。これらを無断で使用することは禁止します。

**掲載情報について**

本資料には、本資料公開時以前に入手した情報から当社経営者の判断に基づいた将来の見通しに関する情報が含まれており、それらは不確実性の点で様々なリスクを含んでいます。リスクについては積極的な情報開示を心がけておりますが、全てのリスクを開示するものではありません。さらに将来における実際の業績は、経済情勢・技術革新・競争環境などの変化により、見通しとは大きく異なる結果となる場合がありますので、投資に関する決定は本資料閲覧者の判断と責任において行われるようお願い致します。

**インサイダー取引について**

決算発表後12時間が経過する以前に本資料を閲覧し重要事実を入手した方は、証券取引法第166条3項及び同法施行令第30条の規定により、インサイダー取引規制に関する「第一次情報受領者」とされる可能性があります。「第一次情報受領者」は公表時点までの間に当社の株券等の売買を行うことは禁止されますのでご注意ください。

